
全国市長会 週 報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1741 号 令和 7 年 4 月 7 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ 全国市長会 今週の動き	1
◆ 国の会議等の動き	2
◆ 市長の選挙	2
◆ 全国市長会 行事予定	3
◆ 全国都市数	3
◆ ご案内	3

◇ 令和 7 年度全国都市税財政主管者研修会の開催

◆◆◆ 全国市長会 今週の動き 4月7日～4月11日 ◆◆◆

≪ 4 月 9 日（水）10：00 ≫

「全国雪寒都市対策協議会第58回総会」を開催。国土交通省から所管事項について説明の後、質疑応答。会務報告及び令和 6 年度収支計算を報告するとともに、令和 7 年度事業方針（案）及び収支予定計算（案）、令和 8 年度分担金（案）、提言（案）、役員改選（案）、今後の運営について協議予定。

[経済部]

≪ 4 月 9 日（水）11：45 ≫

「政策推進委員会」を開催。当面する主要課題に対する本会の対応等について意見交換を予定。

[企画調整室]

≪ 4 月 9 日（水）13：10 ≫

「正副会長会議」を開催。理事会の運営等について協議予定。

[企画調整室]

≪ 4 月 9 日（水）13：30 ≫

「理事会」を開催。国際大学グローバル・コミュニケーション・センターの山口真一氏から「生成 A I、SNS 時代の民主主義」と題した講演の後、諸会議の開催状況等について報告予定。

[企画調整室]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《 4 月 3 日（木） 》

「第193回社会保障審議会医療保険部会」が開催され、マイナ保険証の利用促進等について審議。

本会から前葉・津市長がオンラインで出席し、後期高齢者に対し、資格確認書を職権交付する暫定措置を令和8年夏まで1年間延長することについて、各都道府県の後期高齢者医療広域連合の構成員である都市自治体の立場として、資格確認書の交付を今後、できるだけ少なくしていくことが重要であることを前提として、今年7月末時点での暫定措置の継続はやむを得ないものの、すでにマイナ保険証を利用できる状況にある後期高齢者は全体の約65%となっていることから、この先どこかのタイミングで職権交付はしないという判断が必要になるのではないかと懸念しており、国から国民及び現場に対し、暫定措置継続の経緯やマイナ保険証利用促進の取組との整合性などについて丁寧な説明を行っていただきたい等の発言を行った。

[社会文教部]

《 4 月 7 日（月） 15 : 00 》

「第3回孤独・孤立対策の在り方に関する有識者会議」が開催され、地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム及び孤独・孤立対策地域協議会の設置状況についての審議、孤独・孤立対策の取組状況に関する地方公共団体からのヒアリングを実施。本会から矢口・酒田市長がオンラインで出席予定。

[行政部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

（選挙日）	（市名）	（市長名）	（ふりがな）	（期数）
4月6日	秋田県秋田市	沼谷 純	ぬまやじゅん	1期（新任4月12日）
4月6日	秋田県北秋田市	津谷 永光		5期
4月6日	東京都小平市	小林 洋子		2期
4月6日	大阪府岸和田市	佐野 英利	さのひでとし	1期（新任4月6日）
4月13日	和歌山県海南市	神出 政巳		6期（4月6日無投票）
4月13日	岡山県真庭市	太田 昇		4期（4月6日無投票）
4月13日	山口県山陽小野田市	藤田 剛二		3期（4月6日無投票）
4月13日	島根県出雲市	飯塚 俊之		2期（4月6日無投票）

注）新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 4月7日～5月2日（4週間） ◆◆◆

（月日）	（時間）	（ 会 議 名 ）	（ 場 所 等 ）	（ 所 管 ）
4月9日	10:00	全国雪寒都市対策協議会第58回総会	全国都市会館（第2会議室）	経 済 部
		「 市 政 」 市 長 座 談 会	全国都市会館（第3・4会議室）	全国市長会館
	11:45	政 策 推 進 委 員 会	日本都市センター会館（オリオン）	企 画 調 整 室
	13:10	正 副 会 長 会 議	日本都市センター会館（オリオン）	企 画 調 整 室
	13:30	理 事 会	全国都市会館（大ホール）	企 画 調 整 室
4月10日	10:00	支部・都道府県市長会事務局長等連絡会議	全国都市会館（大ホール）	企 画 調 整 室
4月15日	16:00	社 会 文 教 委 員 会	W E B	社 会 文 教 部
4月22日	14:00	石油基地自治体協議会加盟団体災害時相互応援協定 第14回ブロック幹事・副幹事団体担当者会議	W E B	経 済 部

[企画調整室]

◆◆◆ 全国都市数 令和7年4月7日現在 ◆◆◆

= 815 都市 =

政 令 指 定 都 市	20
中 核 市	62
施 行 時 特 例 市	23
一 般 市	687
特 別 区	23

[調査広報部]

◆◆◆ ご案内 ◆◆◆

◇ 令和7年度全国都市税財政主管者研修会の開催

全国市長会では、財政・税務の主管部課長等を対象に、下記のとおり、令和7年度全国都市税財政主管者研修会を開催いたします。

記

1. 日 時 令和7年5月22日（木）13時00分～17時00分

※開催通知はメール（4月1日付）にて各市区に送付しております。

2. 開催方法 WEB会議により開催

※WEB会議アプリ「Zoom」を利用してWEB形式で研修を開催します。

※質問については後日、メールにて受け付けます。

3. 講演（仮題）

・【特別講演】 ※調整中

（一財）キヤノングローバル戦略研究所 研究主幹 柏木 恵 氏

・ 地方財政の現状と課題（仮題）

総務省大臣官房審議官（財政制度・財務担当） 須藤 明裕 氏

・ 地方税制の動向と課題（仮題）

総務省大臣官房審議官（税務担当） 伊藤 正志 氏

・ 地方自治体におけるEBPMの推進について（仮題）

総務省大臣官房審議官（統計局、統計制度、恩給担当） 山田 幸夫 氏

・ 地方公共団体金融機構における地方支援業務について（仮題）

地方公共団体金融機構 ※調整中

・ 地方税等の電子化（仮題）

地方税共同機構 ※調整中

4. 参加費 無料

5. 申込み

本会ホームページ（メンバーズページ）より参加申込書をダウンロードし、必要事項を記入の上、電子メールに添付してお申し込みください。

※ 令和7年4月16日（水）申込締切

※ 上記締切日以前に、定員【450市区】に達した場合も、申込みを締め切らせていただきます。

※ 参加対象者は市・特別区職員に限ります

※ 1市区1端末（1回線）での参加となります。

6. 問合せ先

全国市長会 財政部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2 - 4 - 2

電話：03-3262-2319（直通）

[財政部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<https://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール：jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
